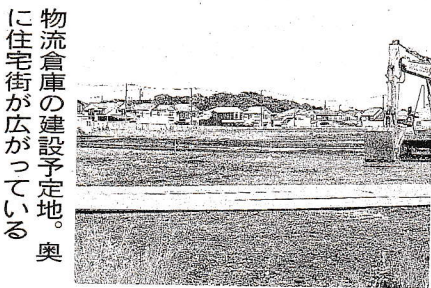


住宅街の隣に大型物流倉庫

建設中止求め署名 綾瀬市に住民提出

綾瀬市の住宅街に隣接する土地に計画された大型物流倉庫の建設をめぐる、生活環境の悪化を懸念する住民らが13日、建設に反対する署名を市に提出した。建設予定地は東名高速・綾瀬スマートインターチェンジ（IC）の開通に伴い、市が新産業拠点に位置づけたエリアにある。



物流倉庫の建設予定地。奥に住宅街が広がっている

は駐車場や畑だったが、市はこのエリアを、開発を制限する「市街化調整区域」から、開発可能な「市街化

区域」に編入する都市計画決定を行い、工業地域とした。決定を踏まえて土地区画整理事業が進められ、地権者による組合が企業を誘致。東急不動産が5階建て、高さ36・5メートル、延べ面積約11万7千平方メートルの物流倉庫を建設することになった。今年7月に着工、25年5月に完成予定だ。

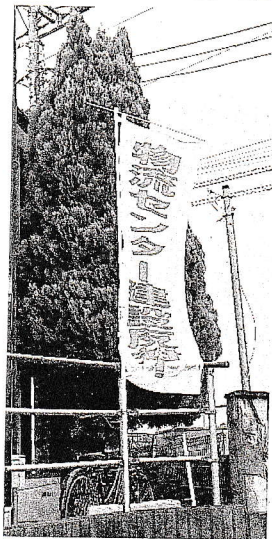
予定地の南側には早川城

「丁寧に対応した」市説明

市は開発について、自治会を通じた回覧板、市ホームページ、広報誌で周知し、20年には説明会を2回開いたとし、「丁寧に対応した」という。

県の基準では、開発を制限する「市街化調整区域」であっても、ICができる

山地区の住宅街があり、約1300世帯が暮らす。住民らが計画を知ったのは今年2月末だったという。東急不動産側による3回の住民説明会が開かれたが、一部の住民は交通量や騒音、日当たり、景観の悪化などを理由に反対。市に対しても、都市計画決定にあたり「十分な説明をしてこなかった」と声をあげている。



住宅地に掲げられた建設反対ののぼり
＝いずれも綾瀬市

と、建物の建設が可能となるため、市は、火薬類やガ

スの製造、危険物の貯蔵・処理に関わるような施設の建設を防ぐため、建物の用途に制限をかけるなどして整備を進めたとしている。周辺は市の都市マスタープランで、ICを生かした新産業拠点に位置付けられ、市は地権者による組合に対し、これまでに助成金4億1900万円を支援したという。市の担当者は「あとは事業者側と住民による問題で、市が言える立場にない」という。

変更は難しい。住民にできる限り配慮したい」と話す。倉庫の一部を開放して防災備蓄スペースを提供したり、災害時の一時退避場所にしたたりすることを提案しているという。

住民たちは「早川城山住宅の良好な環境を守る会」を結成し、約350人分の署名を提出した。この日は約30人が市役所を訪れ、古塩政由市長が建設中止を指示し、住民に直接説明するよう要請。近くの老人ホームの関係者も約450人分の反対署名を東急不動産側に出したという。同会の立岡憲一さん(54)は「市は住民をないがしろにした。建設を中止してほしい」と話した。市は「対応を考えたい」としている。

(上嶋紀雄)